

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月19日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル  
 コード番号 8214  
 (URL <http://www.aoki-international.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍 TEL(045)941-4888  
 決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	63,852	6.6	4,586	14.7	4,905	4.2
16年3月期	68,359	0.5	5,374	20.8	5,122	27.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	810	58.7	16.73	16.56	1.0	4.2	7.7
16年3月期	1,964	48.7	42.67	42.35	2.4	4.3	7.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 45,783,462株 16年3月期 45,000,370株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	12.00	6.00	6.00	550	71.7	0.7
16年3月期	12.00	6.00	6.00	537	28.1	0.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	111,395	83,041	74.5	1,806.42
16年3月期	123,634	82,552	66.8	1,814.37

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 45,945,332株 平成16年3月期 45,474,533株  
 期末自己株式数 17年3月期 3,179,420株 平成16年3月期 3,650,219株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	28,270	400	1,470	6.00		
通期	67,800	5,500	2,650		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 70銭

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		16,350		13,439		2,910	
2		2,844		2,834		9	
3		4,999				4,999	
4		10,396		10,471		75	
5		125		109		15	
6		11		46		35	
7		1,146		1,146		0	
8		753		516		237	
9		1,527		883		643	
		貸倒引当金		5		4	
		流動資産合計	38,153	30.9	29,442	26.4	8,710
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	40,383		41,117			
		減価償却累計額	22,695	17,687	23,524	17,592	95
(2)		4,917		4,859			
		減価償却累計額	3,823	1,093	3,841	1,018	75
(3)		54		56			
		減価償却累計額	37	17	39	17	0
(4)		6,914		7,101			
		減価償却累計額	2,539	4,375	2,393	4,707	332
(5)	1		23,716		20,170	3,545	
(6)			112		316	203	
		有形固定資産合計	47,003	38.0	43,822	39.3	3,180

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
2 無形固定資産						
(1) 営業権				328		328
(2) 借地権		3,280		3,280		
(3) 商標権		28		22		6
(4) ソフトウェア		124		269		145
(5) 電話加入権		69		68		0
無形固定資産合計		3,502	2.8	3,970	3.6	467
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	2,016		2,207		190
(2) 関係会社株式		10,468		10,468		
(3) 出資金		2		2		0
(4) 関係会社長期貸付金		780				780
(5) 長期前払費用		387		371		15
(6) 差入保証金		10,398		9,616		782
(7) 敷金		9,718		10,224		506
(8) 繰延税金資産		170		500		329
(9) その他		993		746		246
貸倒引当金		0		0		
投資その他の資産合計		34,935	28.3	34,137	30.7	797
固定資産合計		85,440	69.1	81,930	73.6	3,510
繰延資産						
社債発行費		40		22		17
繰延資産合計		40	0.0	22	0.0	17
資産合計		123,634	100.0	111,395	100.0	12,238

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形		3,388		3,416		27
2 買掛金		6,288		6,110		177
3 短期借入金				300		300
4 一年内償還予定の社債		10,320		820		9,500
5 一年内返済予定の 長期借入金	1	2,030		1,580		450
6 未払金		2,046		1,652		393
8 未払費用		565		586		20
7 未払法人税等		1,498		942		556
9 前受金		319		205		114
10 預り金		71		107		36
11 前受収益		109		121		12
12 賞与引当金		663		586		77
13 設備関係支払手形		18		17		0
<b>流動負債合計</b>		<b>27,321</b>	<b>22.1</b>	<b>16,448</b>	<b>14.8</b>	<b>10,872</b>
<b>固定負債</b>						
1 社債		4,770		3,950		820
2 長期借入金	1	7,130		5,550		1,580
3 退職給付引当金		289		281		8
4 役員退職慰労引当金		535		575		39
5 ポイント引当金				493		493
6 長期預り保証金・敷金		1,035		1,055		20
<b>固定負債合計</b>		<b>13,760</b>	<b>11.1</b>	<b>11,905</b>	<b>10.7</b>	<b>1,854</b>
<b>負債合計</b>		<b>41,081</b>	<b>33.2</b>	<b>28,354</b>	<b>25.5</b>	<b>12,727</b>
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	2	<b>23,282</b>	<b>18.8</b>	<b>23,282</b>	<b>20.9</b>	
<b>資本剰余金</b>						
1 資本準備金		25,574		25,574		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>25,574</b>	<b>20.7</b>	<b>25,574</b>	<b>22.9</b>	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
利益剰余金						
1 利益準備金			986		986	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		49		50		
(2) 別途積立金		30,408	30,457	30,408	30,458	1
3 当期末処分利益			3,654		3,838	184
利益剰余金合計			35,098	28.4	35,283	185
その他有価証券評価 差額金	3		467	0.4	533	65
自己株式	4		1,871	1.5	1,633	237
資本合計			82,552	66.8	83,041	488
負債・資本合計			123,634	100.0	111,395	12,238

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
売上高			68,359	100.0		63,852	100.0	4,507
売上原価								
1 商品期首たな卸高		12,057			10,396			
2 当期商品仕入高		31,161			30,292			
合計		43,219			40,688			
3 商品期末たな卸高		10,396	32,823	48.0	10,471	30,216	47.3	2,606
売上総利益			35,536	52.0		33,635	52.7	1,900
販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		4,045			4,406			
2 給与・賞与		8,218			7,765			
3 賞与引当金繰入額		663			586			
4 退職給付費用		236			241			
5 役員退職慰労引当金繰入額		31			51			
6 福利厚生費		1,578			1,288			
7 賃借料		7,598			6,967			
8 減価償却費		1,869			1,686			
9 その他		5,919	30,161	44.1	6,054	29,049	45.5	1,111
営業利益			5,374	7.9		4,586	7.2	788
営業外収益								
1 受取利息		27			24			
2 受取配当金		36			36			
3 不動産賃貸収入	1	1,145			1,232			
4 受取手数料		340			372			
5 雑収入		290	1,840	2.7	347	2,013	3.2	172
営業外費用								
1 支払利息		76			73			
2 社債利息		300			55			
3 転貸不動産費用		1,345			1,379			
4 雑損失		371	2,093	3.1	186	1,694	2.7	398
経常利益			5,122	7.5		4,905	7.7	216

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		4				
2 投資有価証券売却益			0.0	104	104	0.2
特別損失						
1 差入保証金・敷金 解約損		45		10		
2 固定資産除却損	2	479		239		
3 固定資産売却損	3	0		2,350		
4 リース解約損		173				
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		513				
6 過年度ポイント 引当金繰入額				542		
7 店舗閉鎖損失	4	200	1,413	2.1	233	3,376
						5.3
税引前当期純利益			3,712	5.4		1,633
						2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,755			960	
法人税等調整額		7	1,747	2.5	137	822
						1.3
当期純利益			1,964	2.9		810
						1.3
前期繰越利益			1,959			3,335
自己株式処分差損			5			32
中間配当額			264			275
当期末処分利益			3,654			3,838
						184

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,654		3,838		184
利益処分額							
1 配当金		272		275		2	
2 役員賞与金		44		44		0	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)		(0)	
3 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		1	318		320	1	1
次期繰越利益			3,335		3,517		182

(注) 当期は平成16年12月9日に275百万円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。



(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物                    15～41年 構築物                  10～20年 器具備品                5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、過年度相当額513百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は535百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(5) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う売上値引に対応する費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、ポイントの使用率を合理的に見積るためのシステムが整備されたことを契機に、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度より上記の方法によりポイント引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金繰入額のうち、当事業年度に付与したポイントに対応する額については売上原価に計上し、前事業年度以前に付与したポイントに対応する額については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益は48百万円増加し、税引前当期純利益は493百万円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社トリイと合併することを決議し、下記のとおり合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併相手会社の概要            名称 株式会社トリイ            住所 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地            代表者 中林佑丞            資本金 4,990百万円            事業の内容 紳士服・洋品雑貨販売</p> <p>(2)合併の目的            メンズ事業の中京地区における更なる営業力の強化と当社グループ全体の経営の効率化を図るため</p> <p>(3)合併方式            当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トリイは解散します。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項に規定する株主総会の承認を得ることなく行う簡易合併です。</p> <p>(4)合併比率            合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5)合併交付金            合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(6)合併の期日            平成17年10月1日(予定)</p> <p>2 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が195百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が195百万円減少しております。</p>

## (5) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分)420百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	建物	217百万円	土地	2,240	投資有価証券	55	計	2,513	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 同左</p>	(1) 建物	203百万円	土地	2,240	投資有価証券	58	計	2,503
建物	217百万円																
土地	2,240																
投資有価証券	55																
計	2,513																
(1) 建物	203百万円																
土地	2,240																
投資有価証券	58																
計	2,503																
<p>2 授権株式数 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 49,124,752株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 49,124,752株</p>																
<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は467百万円です。</p>	<p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は533百万円です。</p>																
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 3,650,219株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 3,179,420株</p>																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	10,700百万円	借入実行残高	300	差引額	10,700	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,400</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	11,700百万円	借入実行残高	300	差引額	11,400				
当座貸越極度額	10,700百万円																
借入実行残高	300																
差引額	10,700																
当座貸越極度額	11,700百万円																
借入実行残高	300																
差引額	11,400																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収入 241百万円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 271百万円 構築物 9 器具備品 32 解体費等 165 計 479	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 177百万円 構築物 10 器具備品 16 解体費等 35 計 239
3 固定資産売却損の内訳は、店舗移転に伴う建物及び構築物等です。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 建物 15百万円 土地 2,335 計 2,350 上記土地売却損は、当社のその他の関係会社への売却によるものです。
4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 122百万円 保証金解約損失見込額 12 ソフトウェア除却損失見込額 15 長期前払費用除却損失見込額 6 その他 43 計 200	4 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額等であり、その内訳は次のとおりです。 建物等除却損失見込額 176百万円 保証金解約損失見込額 40 その他 16 計 233

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">688</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	912	686	226	車輛運搬具	4	2	2	合計	917	688	228	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,126	296	830
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	912	686	226																						
車輛運搬具	4	2	2																						
合計	917	688	228																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	1,126	296	830																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 95百万円	1年内 216百万円																								
1年超 137	1年超 620																								
合計 232	合計 836																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 265百万円	支払リース料 158百万円																								
減価償却費相当額 254	減価償却費相当額 158																								
支払利息相当額 7	支払利息相当額 4																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								



(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	2,836	2,636
合計	200	2,836	2,636

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	200	3,600	3,400
合計	200	3,600	3,400

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>流動</b> (繰延税金資産) 商品評価損否認 168百万円 賞与引当金損金不算入額 320 未払事業税 130 店舗閉鎖損失 81 その他 53 <hr/> 計 753 <b>固定</b> (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 189百万円 役員退職慰労引当金損金不算入額 217 退職給付引当金損金不算入額 90 その他 130 <hr/> 計 627 (繰延税金負債) 前払年金費用 102百万円 固定資産圧縮損 34 その他有価証券評価差額 319 その他 0 <hr/> 計 457 繰延税金資産(純額) 170	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>流動</b> (繰延税金資産) 商品評価損否認 131百万円 賞与引当金損金不算入額 238 未払事業税 106 その他 40 <hr/> 計 516 <b>固定</b> (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 161百万円 役員退職慰労引当金損金不算入額 233 退職給付引当金損金不算入額 103 ポイント引当金損金不算入額 200 店舗閉鎖損失 80 その他 198 <hr/> 計 977 (繰延税金負債) 前払年金費用 77百万円 固定資産圧縮損 34 その他有価証券評価差額 364 その他 0 <hr/> 計 476 繰延税金資産(純額) 500
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 住民税均等割 3.4 その他 1.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 住民税均等割 7.9 その他 0.1 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,814.37円	1,806.42円
1株当たり当期純利益	42.67円	16.73円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	42.35円	16.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算上の当期純利益(百万円)	1,964	810
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,920	766
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	44	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,000	45,783
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	245	181
商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権	86	283
普通株式増加数(千株)	331	465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 千株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年5月9日開催の取締役会において、連結子会社に対し営業の一部譲渡を決議し、同日営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 営業譲渡先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 名称 株式会社ヴァリック</li><li>(2) 住所 横浜市青葉区榎が丘4番地6</li><li>(3) 代表者の氏名 中村宏明</li><li>(4) 資本金 483百万円</li><li>(5) 事業の内容 カラオケルーム等の娯楽施設の運営</li></ul> <p>2 営業譲渡の目的</p> <p>時間消費型ビジネスの複合カフェを、同じビジネスのカラオケ事業を展開する子会社へ譲渡することにより、当社グループ事業の効率化と今後の更なる成長のため、同社への営業の一部譲渡を決定いたしました。</p> <p>3 営業譲渡の内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 営業譲渡日 平成17年10月1日(予定)</li><li>(2) 譲渡の内容 複合カフェ53店舗 (平成17年3月31日現在)</li><li>(3) 譲渡価額及び支払方法 譲渡価額につきましては、譲渡予定日の資産負債及び債権債務残高を基に、両者協議のうえ決定いたします。 支払方法及び支払時期につきましては、両者協議のうえ決定いたします。</li></ul>